

2016 年第 100 号
(2016.7.1)

2016年夏休み（7月15日～8月31日）の旅行動向

**旅行意欲は継続するも、支出は慎重に
総旅行人数は 7,745 万人（前年比▲0.7%）と微減**

**円高、燃油サーチャージ 0 円を背景に
海外旅行人数は 260 万人（前年比＋7.4%）と増加**

JTBは、「夏休み（7月15日～8月31日）に、1泊以上の旅行に出かける人」の旅行動向の見通しをまとめました。

この調査は、1,200人から回答を得た旅行動向アンケート、JTBグループの販売状況、航空会社の予約状況、業界動向、経済動向から推計したもので、1969年に調査を開始して以来、今年で48回目となります。

調査結果は以下のとおりです。

(表1)2016年夏休みの旅行動向数値

	2016年夏休み			2015年夏休み	
	推計値	前年比	前年増減	実績推計	前年比
総旅行人数	7,745万人	▲0.7%	▲57万人	7,803万人	±0.0%
国内旅行人数	7,485万人	▲1.0%	▲76万人	7,561万人	+0.2%
海外旅行人数	260万人	+7.4%	+18万人	242万人	▲7.0%
国内旅行平均費用	33,700円	▲2.9%	▲1,000円	34,700円	▲0.4%
海外旅行平均費用	216,300円	▲14.0%	▲35,200円	251,500円	+0.7%
総旅行消費額	3兆850億円	▲4.5%	▲1,467億円	3兆2,317億円	▲1.7%
国内旅行消費額	2兆5,226億円	▲3.9%	▲1,011億円	2兆6,237億円	▲0.5%
海外旅行消費額	5,624億円	▲7.5%	▲456億円	6,080億円	▲6.4%

- * 旅行人数は、延べ人数数値。平均費用は一人1回あたりの費用
- * 国内旅行人数は宿泊を伴う旅行者の人数（観光および帰省目的の旅行に限る）
海外旅行人数は出国者数（業務目的の旅行を含む）
- * 国内旅行平均費用は、交通費・宿泊費・土産代・食費等の旅行中の諸費用を含む
- * 海外旅行平均費用は、燃油サーチャージ含む。旅行先での土産代等の現地支払費用は除く

＜社会経済環境＞

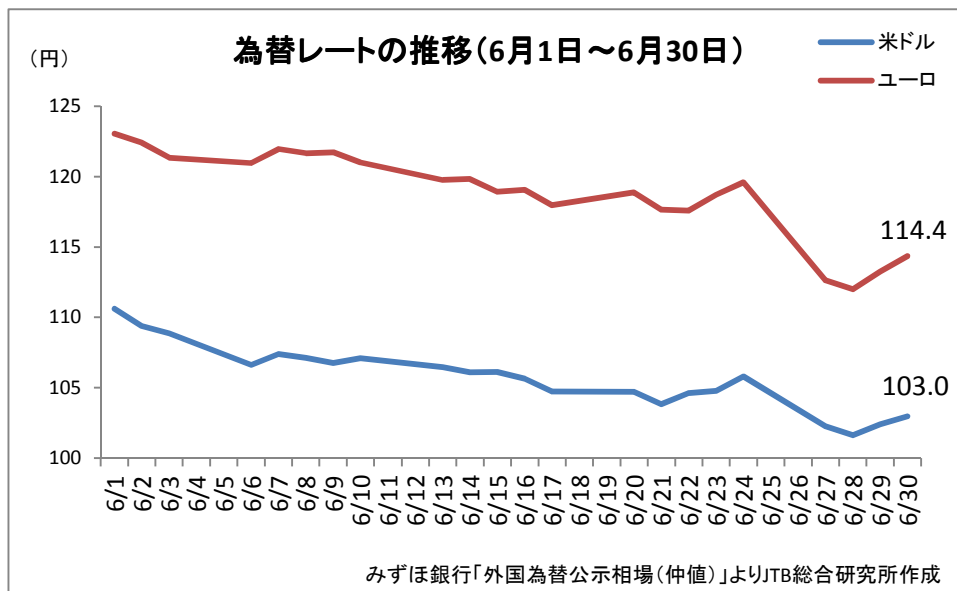
1. 旅行を取り巻く社会経済状況と消費傾向

このところの日本をめぐる経済環境はめまぐるしく動き、先行きへの不透明感がぬぐえない状況が続いています。2016年に入り、マイナス金利の導入、消費税10%への引き上げ延期が決定されました。また、イギリスが国民投票の結果EUからの離脱を決定したことを受け、6月24日には日本でも急激な円高や株安となり経済に及ぼす影響が懸念されています（図1、図2）。

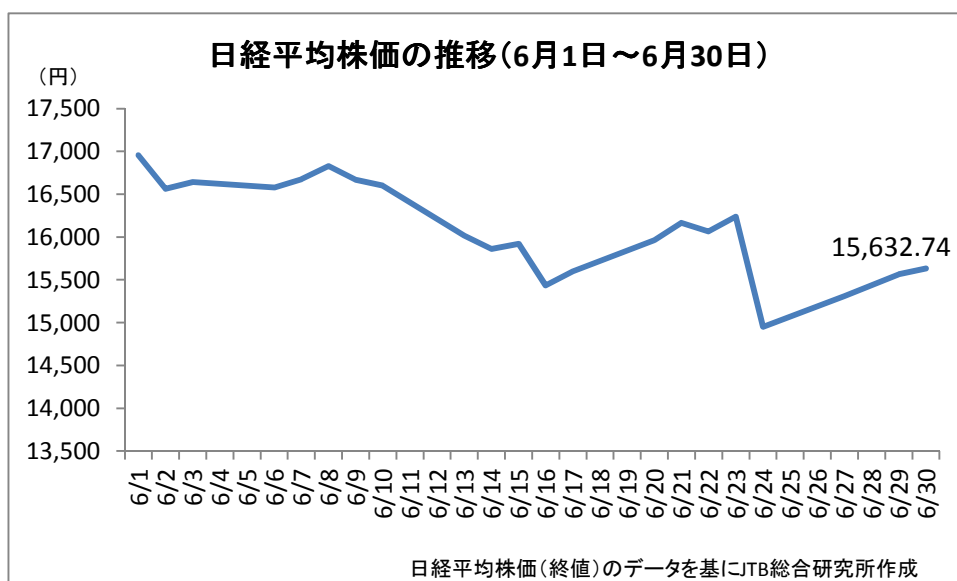
その一方で、日本企業の2016年3月期の決算は、最高益を更新する企業が数多くみられました。4月の有効求人倍率は前月比0.04ポイント上昇の1.34倍と2カ月連続で上昇し（5月31日 厚生労働省発表）、今春卒業した大学生の就職率は97.3%と、前年同期から0.6ポイント増加、1997年以来最高となりました（5月20日 文部科学省・厚生労働省発表）。また、今年の夏のボーナス支給額は、民間のシンクタンク5社の予想によると、一人あたり平均35万7291円（前年比+0.1%）と小幅ながらも増加となっています。

総務省発表の家計調査によれば、4月の2人以上世帯の1世帯当たり消費支出（実質）は前年同月比0.4%減となりました（5月31日発表）。消費支出は2016年に入ってから、1月は前年同月比3.1%減、2月は1.2%増、3月は5.3%減と推移しており、消費には慎重な姿勢がうかがえます。

（図1）為替レート（対ドル、対ユーロ）の推移



(図2) 日経平均株価の推移



2. この夏の社会の動きと生活者の心理

社会の動きとしては、7月10日には参議院議員選挙、また東京都においては7月31日に知事選挙が予定されています。8月にはリオデジャネイロオリンピックが開催され、11日は「山の日」として国民の祝日になります。

今回実施した夏休みの旅行動向アンケートで、「今年の夏の収入や支出について」聞いたところ、「生活はこれ以上切詰められないので、欲しいものを控える」は33.6%と最も多く、次に「生活を切詰め、欲しいものは購入したい」は18.3%(図3)となり、ここでも消費に対する慎重さが伺えます。一方、同アンケートで「今後の旅行支出に対する意向」について聞いたところ、「支出を増やしたい」は14.8%と対前年比で1.2ポイント減少しましたが、「単価も回数も同程度」は35.3%と0.9ポイント増加、「単価を減らし回数を増やす」は前年同様の12.3%となっています(表2)。

今夏の生活者の心理としては、雇用や賞与は改善されているものの、今後の生活への経済的な不安から財布の紐は固くなっているようです。しかしながら、旅行に関しては、できる範囲で工夫して旅行は楽しみたい、という気持ちの人が多く考えられます。

(図3) 今年の夏の収入や支出について

(複数回答)



(表2) 今後の旅行支出に対する意向の変化 (調査月ベース)

() は前回との差/単位%

	今回(2016年6月)	前回(2015年6月)	前々回(2014年6月)
支出を増やしたい	14.8 (▲1.2)	16.0 (+3.5)	12.5 (▲4.1)
同程度	単価を減らし回数を増やす	12.3 (±0)	12.3 (▲0.3)
	単価を増やし回数を減らす	5.6 (▲0.3)	5.9 (▲0.2)
	単価も回数も同程度	35.3 (+0.9)	34.4 (▲0.4)
支出を減らしたい	27.1 (▲0.4)	27.5 (▲2.8)	30.3 (+5.5)

* 無回答があるため合計 100%にはなりません。

＜旅行についての環境＞

2016年は、8月11日が「山の日」として国民の祝日となる初めての夏休みです。アンケート結果によれば、「8月11日が山の日になったが夏季休暇への影響はない」は21.2%でした。夏休み期間と重なる場合も多いことから、あまり影響がないと感じる人も少なくないようです。しかし、今年は12日を休めば連休となる日並びであることから、旧盆の休暇を11日から取るなど、比較的連続した休みが取りやすい状況であると考えられます。また製造業など一部企業については夏の一斉休暇を11日からにする動きも見られます。

8月開催のリオデジャネイロオリンピックについては、アンケートによれば、「オリンピックを家でTV観戦したいからでかけない」は、5.8%、「オリンピックに合わせてTVを買い替えるので旅行は行かない」は、0.3%となり、夏休みの旅行には直接的な影響は見られない結果となりました。（表3）

4月の熊本地震の影響から、九州方面の宿泊者数は減少しています。6月30日に観光庁が発表した「宿泊旅行統計調査」の4月の都道府県別延べ宿泊者数（外国人を含む）をみると、福岡県を除く九州各県で前年同月比を割り込んでいます。しかしながら、アンケート結果では国内旅行先として九州を挙げた人は10.4%で、対前年比1.4%増でした（表4）。地震後、初の夏休みには、帰省やボランティアへの参加など様々な目的で九州に出かける人が多いと考えられます。

（表3）今年の夏の生活や旅行について

（複数回答）

家でのんびりゆっくりする機会を増やす	38.1%
都会よりも海や高原を選ぶ	30.3%
8月11日の山の日には夏季休暇には影響ない	21.2%
旅行先で長期滞在したい	16.3%
ガソリン代が下がったので車での旅行検討	7.3%
昨年の夏より遠方へ旅行したい	5.9%
オリンピックをTV観戦したいのででかけない	5.8%
観光列車や話題の列車に乗ってみたい	5.5%
昨年の夏より長い休みが取れると思う	5.0%
昨年の夏より旅行回数を増やしたい	4.8%
国際情勢等の影響少ない地域に旅行する	4.7%
LCCの利用を検討したい	3.7%
昨年の夏より長期間旅行したい	3.0%
8月11日の山の日に合わせて休み取る	1.9%
オリンピックでTVを買い替る予定なので旅行には行かない	0.3%

(表4) 国内旅行先

	%	昨年差
北海道	6.9	+0.8
東北	12.1	+4.1
関東	20.6	+0.4
甲信越	11.3	▲ 0.1
北陸	3.6	▲ 1.7
東海	10.2	▲ 3.1
近畿	12.9	+1.8
中国・四国	8.8	▲ 0.8
九州	10.4	+1.4
沖縄	3.3	▲ 2.8

<2016年夏休み旅行動向予測>

1. 海外旅行人数は260万人(前年比+7.4%)と増加

出発日のピークは8月10日(水)、8月13日(土)、8月14日(日)

今年の夏休みの海外旅行人数は、260万人(前年比+7.4%)となる見込みです。2015年後半から徐々に円高に転じ、イギリスのEU離脱の影響への懸念から急激に円高が進みました。燃油サーチャージは2016年4月には0円となり(表5、表6)、海外旅行には行きやすい状況です。

日本人の年間出国者は、2013年以降低迷が続きましたが、2016年1月から4か月連続で対前年を超えていました。JTB総合研究所が5月に実施した「2016年の海外旅行についての緊急調査」によれば、2016年1月～5月に海外旅行をした人は、60歳以上の女性、15歳～29歳男女の割合が高くなりました(図4)。大卒の就職率が高かったこと、GWの日並びが良く若い世代が仕事を休めたことなどが背景と考えられます。60歳以上のシニアについては、若いころに消費を謳歌した団塊世代の次の世代がシニア層に入ってきたことや、元気なうちに行っておきたいという心理が働いていると考えられます。この傾向は夏休みも続くと思われます。

海外旅行の行き先を方面別にみると、アジアでは、台湾、タイが昨年に引き続き堅調で、中国や韓国は復調傾向にあります。ヨーロッパは、国際情勢の影響はあるものの、スペインやポルトガルなどが好調で、前年を上回る見込みです。東海岸や西海岸の都市部が人気の北米、ファミリーで楽しめるオセアニアも人気が高まっています。全体的には景況感を反映してアジアを中心に近場が増えると言えるでしょう。

JTBの海外旅行企画商品の予約状況によると、出発日のピークは、欧州などの長距離方面は8月13日(土)、ハワイや東南アジアなどの中距離方面は8月10日(水)、韓国や台湾などの近距離方面では8月14日(日)です。

(表5) 各年6月30日の各国為替レート(単位:円)

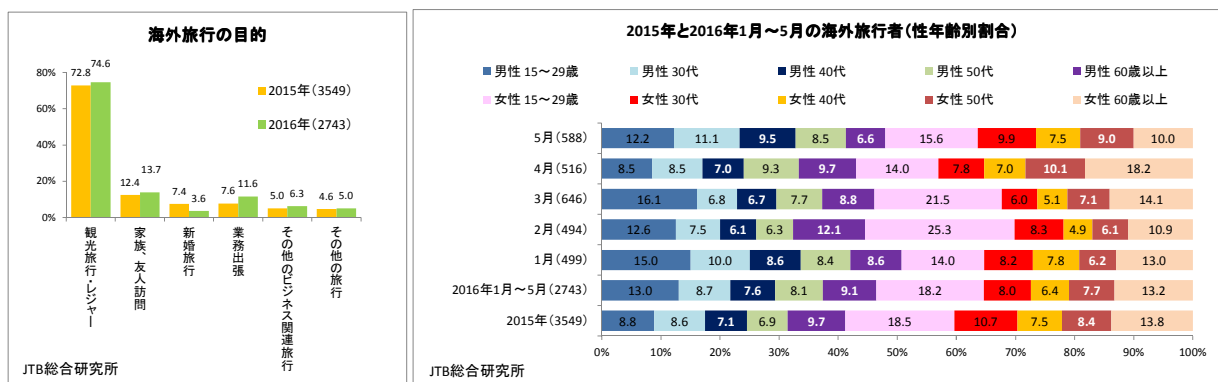
	16年	15年	14年	13年	12年	11年	10年	09年	08年
米ドル	103.91	123.96	102.36	99.59	80.31	82.02	90.32	97.01	107.42
ユーロ	115.89	136.99	139.81	130.03	100.24	117.79	112.17	137.03	169.57
英ポンド	142.41	197.03	176.63	154.30	127.12	133.54	138.55	163.54	216.35
100韓国ウォン	9.16	11.14	10.22	8.82	7.08	7.72	7.66	7.71	10.39
中国元	15.76	20.09	16.62	16.35	12.95	12.92	13.17	14.01	15.58

東京外国為替相場/T.T.Selling(三菱東京UFJ銀行調べ)

(表6) 8月の燃油サーチャージ額の推移(日本航空の場合/往復/単位:円)

	16年	15年	14年	13年	12年
韓国	0	1,000	5,000	4,000	4,400
中国	0	5,000	14,000	11,000	9,000
香港	0	5,000	14,000	11,000	12,000
台湾	0	5,000	14,000	11,000	12,000
グアム・サイパン	0	6,000	16,000	13,000	14,000
タイ・シンガポール・マレーシア	0	9,000	26,000	21,000	23,000
ハワイ・インドネシア	0	12,000	32,000	27,000	30,000
米国・欧州・中東・オセアニア	0	21,000	50,000	42,000	47,000

(図4) 2015年と2016年1月~5月の海外旅行者



2. 国内旅行人数は7,485万人(前年比▲1.0%)と微減

出発日のピークは8月12日(金)~8月15日(月)

国内旅行人数は、7,485万人と前年から微減となる見込みです(前年比▲1.0%)。アンケートによれば、旅行の目的では「帰省・離れて住む家族と過ごす」が19.4%(同+3.8%)と前年より増加しています。一方「テーマパークやレジャー施設」は、9.3%(同▲2.2%)、「おいしいものを味わう」は4.9%(同▲2.9%)と減少しています(表7)。宿泊施設については、「ホテル」42.7%(同▲1.7%)、「旅館」25.9%(同▲2.0%)が減少し、「実家・知人宅」は27.3%(同+5.5%)と昨年より増加しており(表8)、今年は帰省が増え、費用を抑える傾向があると考えられます。旅行の同行者は、「子供づれ(中学生まで)」31.9%(同▲0.4%)、「夫婦のみ」17.1%(同▲2.0%)が昨年より減少し「三世代旅行」は9.8%(同+2.0%)で全体では家族連れが67.9%(同+0.9%)と増加しています(表9)。

利用交通機関をみると、鉄道の利用は上がっており、北陸新幹線、北海道新幹線と続

いた開業効果や地域の魅力を集めた観光列車の人気が続いていると考えられます（表10）。

国内旅行の行き先を方面別でみると、北海道新幹線開業に伴い北海道や東北が注目されています。また、熊本地震後に帰省やボランティアに参加する人も増え九州が増加しています。今春オープンした京都鉄道博物館や15周年を迎えたユニバーサル・スタジオ・ジャパンの効果もあり、近畿も人気です。

JTBの国内旅行企画商品の予約状況によると、出発日ピークは、8月12日（金）～8月15日（月）となります。

<生活者アンケート 調査方法>

調査地点:	全国200地点
調査実施期間:	2016年6月2日～14日
調査対象:	全国15歳以上79歳までの男女個人
サンプル数:	1,200名(1地点6名×200地点)
調査内容:	2016年7月15日から8月31日に実施する1泊以上の旅行
調査方法:	専属調査員による個別訪問調査(100%回収)

(表7) 旅行目的

(単一回答)

	%	昨年差
1 帰省、離れて住む家族と過ごす	19.4	+3.8
2 自然や風景を楽しむ	14.8	+2.8
3 温泉でゆっくりする	14.8	+1.1
4 テーマパーク・レジャー施設	9.3	▲ 2.2
5 家族や友人との親睦を深める	8.8	▲ 2.9
6 海辺で保養、海水浴	8.0	+1.9
7 史跡や名所を見る	5.4	+0.5
8 おいしいものを味わう	4.9	▲ 2.9
9 ハイキング・登山・キャンプ等	3.6	+0.4
10 観劇、イベント参加、スポーツ観戦	2.6	▲ 0.6
11 都会・都市で過ごす	2.3	+0.6
12 クラブやサークルの旅行や行事	2.1	+1.1
13 高原で保養・避暑	1.0	▲ 1.7
14 リゾートでエステやスパ	0.5	▲ 0.2
15 ボランティアに参加する	0.3	+0.3

(表8) 利用宿泊施設 (海外旅行除く)

(複数回答)

	%	昨年差
① ホテル	42.7	▲ 1.7
② 旅館	25.9	▲ 2.0
③ 実家・知人宅	27.3	+5.5
④ 民宿・ペンション	11.4	▲ 1.7
⑤ その他	6.5	+0.1

(表9) 同行者

(単一回答)

	%	昨年差
家族づれ	67.9	+0.9
子供づれ(中学生まで)	31.9	▲ 0.4
夫婦のみ	17.1	▲ 2.0
三世代	9.8	+2.0
それ以外(母と娘など)	9.1	+1.3
家族と友人・知人	10.1	▲ 0.2
友人・知人	11.4	▲ 2.0
団体(職場・地域など)	1.6	▲ 0.6
ひとり	6.7	+1.8

(表10) 利用交通機関 (海外旅行除く)

(複数回答)

	%	昨年差
乗用車	64.0	▲ 1.0
レンタカー	7.0	▲ 1.1
*鉄道	23.8	+2.8
JR新幹線	15.3	+1.9
JR在来線・私鉄	14.8	+2.8
飛行機	14.5	▲ 4.1
長距離バス・貸切バス	6.2	+0.8
フェリー・船舶	2.3	▲ 0.1
その他	0.8	+0.6

* 鉄道はJR新幹線とJR在来線・私鉄の重複回答者を除いてカウント

(表 1 1) 国内旅行先

(※p. 5 表 4 再掲) (複数回答)

	%	昨年差
北海道	6.9	+0.8
東北	12.1	+4.1
関東	20.6	+0.4
甲信越	11.3	▲ 0.1
北陸	3.6	▲ 1.7
東海	10.2	▲ 3.1
近畿	12.9	+1.8
中国・四国	8.8	▲ 0.8
九州	10.4	+1.4
沖縄	3.3	▲ 2.8

(表 1 2) 旅行日数 (単一回答)

	%	昨年差
1泊2日	42.2	▲ 2.8
2泊3日	33.2	+0.7
3泊4日	12.7	▲ 1.2
4泊5日	3.6	+0.2
5泊6日	2.8	+0.8
6泊7日	0.8	+0.6
7泊8日	1.3	+0.3
8泊以上	2.4	+0.4

(表13) 旅行に行かない理由

(複数回答)

	%	昨年差
1 休暇が取れない	29.8	+0.8
2 特に旅行したいとは思わない	24.3	+0.4
3 混雑する時期に旅行したくない	20.9	▲ 2.1
4 家計の制約	18.6	▲ 3.9
5 家の事情で離れられない	16.1	▲ 0.5
6 夏休み以外の時期に旅行する	14.3	▲ 1.1
7 暑い時期に旅行したくない	11.5	▲ 2.6
8 家族等と休日が重ならず	11.1	+1.7
9 ペットがいるので家を離れられない	10.7	▲ 1.3
10 旅行商品や交通等の値段が割高	7.4	+0.1
11 今年は日帰り旅行をしようと思う	6.4	▲ 0.3
12 家にいた方が楽しみが多い	5.8	+1.9
13 物価が上がったので支出を控える	5.0	▲ 1.3
14 旅行以外にやりたいことがある	3.8	+1.0
15 希望する予約が取れない	1.0	▲ 0.5

(表14) 今後の旅行支出に対する意向の変化 (調査月ベース)

(※p.4 表2再掲)

()は前回との差/単位%

		今回(2016年6月)	前回(2015年6月)	前々回(2014年6月)
支出を増やしたい		14.8 (▲1.2)	16.0 (+3.5)	12.5 (▲4.1)
同 程 度	単価を減らし回数を増やす	12.3 (±0)	12.3 (▲0.3)	12.6 (▲0.7)
	単価を増やし回数を減らす	5.6 (▲0.3)	5.9 (▲0.2)	6.1 (▲0.2)
	単価も回数も同程度	35.3 (+0.9)	34.4 (▲0.4)	34.8 (+0.3)
支出を減らしたい		27.1 (▲0.4)	27.5 (▲2.8)	30.3 (+5.5)

*表8、表10～13は複数回答のため合計が100%を超え、それ以外は無回答があるため合計100%にはなりません。

(表15) 2016年夏休み(7/15~8/31) 海外旅行人数推計

(単位: 万人)

	2016年	前年比	2015年	前年比	2014年	前年比
総数	260	+7.4%	242	▲7.0%	260	▲1.1%

アジア合計	138.1	+10.2%	125.3	▲10.2%	139.5	▲1.5%
中国	31.4	+12.1%	28.0	▲11.1%	31.5	+1.0%
韓国	28.2	+29.4%	21.8	▲31.4%	31.8	▲7.8%
台湾	19.4	+6.6%	18.2	+0.6%	18.1	+7.1%
香港	8.6	+8.9%	7.9	▲9.2%	8.7	+2.4%
タイ	16.2	+5.9%	15.3	+2.7%	14.9	▲9.7%
シンガポール	8.2	+1.2%	8.1	▲1.2%	8.2	+2.5%
インドネシア	4.0	▲2.4%	4.1	±0%	4.1	+2.5%
マレーシア	3.2	▲3.0%	3.3	▲5.7%	3.5	+2.9%
(その他)	18.9	+1.6%	18.6	▲0.5%	18.7	+0.5%

北米州合計	65.0	+4.2%	62.4	▲1.3%	63.2	▲0.8%
ハワイ	24.8	+6.0%	23.4	+0.9%	23.2	±0%
グアム・サイパン	12.9	▲3.7%	13.4	▲8.2%	14.6	▲4.6%
米国本土	23.8	+7.2%	22.2	+0.5%	22.1	+0.5%
カナダ	3.5	+2.9%	3.4	+3.0%	3.3	+3.1%

欧州合計	41.2	+1.0%	40.8	▲6.8%	43.8	▲0.2%
-------------	-------------	--------------	-------------	--------------	-------------	--------------

大洋州合計	10.9	+12.4%	9.7	+2.1%	9.5	±0%
オーストラリア	6.3	+16.7%	5.4	+1.9%	5.3	±0%
ニュージーランド	1.3	+18.2%	1.1	+10.0%	1.0	±0%
南太平洋	3.3	+3.1%	3.2	±0%	3.2	±0%

その他 (アフリカ・中南米等)	4.3	+2.4%	4.2	±0%	4.2	▲2.3%
------------------------	------------	--------------	------------	------------	------------	--------------

*各国政府・観光局発表の日本人入国者数ならびに法務省統計から推計

(表16) 夏休みの旅行動向発表数値の推移

	旅行人数(万人)			旅行平均費用(円)		総消費額
	総数	国内旅行	海外旅行	国内旅行	海外旅行	(億円)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2000 (期間変更)	7,423	7,159	264	35,832	206,065	31,094
2001	7,562	7,296	266	35,115	210,149	31,210
	+1.9%	+1.9%	+0.8%	▲ 2.0%	+2.0%	+0.4%
2002	7,612	7,369	243	33,654	213,091	29,978
	+0.7%	+1.0%	▲ 8.6%	▲ 4.2%	+1.4%	▲ 3.9%
2003	7,535	7,347	188	33,923	222,893	29,113
	▲ 1.0%	▲ 0.3%	▲ 22.6%	+0.8%	+4.6%	▲ 2.9%
2004	7,490	7,242	248	34,975	208,851	30,509
	▲ 0.6%	▲ 1.4%	+31.9%	+3.1%	▲ 6.3%	+4.8%
2005	7,604	7,365	239	35,300	214,600	31,128
	+1.5%	+1.7%	▲ 3.6%	+0.9%	+2.8%	+2.0%
2006	7,657	7,410	247	35,716	223,100	31,977
	+0.7%	+0.6%	+3.3%	+1.2%	+4.0%	+2.7%
2007	7,662	7,420	242	36,200	232,000	32,474
	+0.1%	+0.1%	▲ 2.0%	+1.4%	+4.0%	+1.6%
2008	7,572	7,348	224	35,800	249,000	31,884
	▲ 1.2%	▲ 1.0%	▲ 7.4%	▲ 1.1%	+7.3%	▲ 1.8%
2009	7,353	7,128	225	34,300	212,300	29,225
	▲ 2.9%	▲ 3.0%	+0.4%	▲ 4.2%	▲ 14.7%	▲ 8.3%
2010	7,669	7,427	242	35,500	222,100	31,741
	+4.3%	+4.2%	+7.6%	+3.5%	+4.6%	+8.6%
2011	7,524	7,264	260	33,260	227,300	30,070
	▲ 1.9%	▲ 2.2%	+7.4%	▲ 6.3%	+2.3%	▲ 5.3%
2012	7,736	7,460	276	33,730	231,400	31,546
	+2.8%	+2.7%	+6.2%	+1.4%	+1.8%	+4.9%
2013	7,887	7,624	263	35,010	240,420	33,015
	+2.0%	+2.2%	▲ 4.7%	+3.8%	+3.9%	+4.7%
2014	7,805	7,545	260	34,850	249,800	32,789
	▲ 1.0%	▲ 1.0%	▲ 1.1%	▲ 0.5%	+3.9%	▲ 0.7%
2015	7,803	7,561	242	34,700	251,500	32,317
	±0.0%	+0.2%	▲ 7.0%	▲ 0.4%	+0.7%	▲ 1.7%
2016	7,745	7,485	260	33,700	216,300	30,850
	▲ 0.7%	▲ 1.0%	+7.4%	▲ 2.9%	▲ 14.0%	▲ 4.5%

* 対象期間は7月15日～8月31日

<報道機関の方からのお問い合わせ先>

JTB広報室 03-5796-5833